

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年7月15日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	14,442	21,688	67,004
経常利益 (百万円)	3,539	7,186	17,818
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,696	5,126	12,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,034	7,175	16,118
純資産額 (百万円)	38,178	55,715	50,222
総資産額 (百万円)	65,854	100,488	88,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	156.04	296.64	742.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	155.77	296.08	740.72
自己資本比率 (%)	51.9	50.1	51.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第38期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第37期第1四半期連結累計期間及び第37期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。「（1）財政状態及び経営成績の状況」における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前年同期及び前連結会計年度末の連結業績を基礎に算定しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫対策と経済活動の両立を図ったものの、ロシア、ウクライナ情勢に影響を受けた資源不足や円安の影響等の物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行が不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、情報通信技術の拡充や脱炭素社会へ向けた取組みにより電子機器の高機能化が進むことで半導体の需要が高まっており、今後もさらなる成長が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、半導体製造設備への投資が積極的に行われたことにより、半導体関連装置の受注及び販売が引き続き好調に推移し、前年同期に比べ、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高21,688百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益5,029百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益7,186百万円（前年同期比103.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,126百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は21,643百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益は5,207百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は44百万円（前年同期比48.0%減）、セグメント損失は76百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,197百万円増加し、100,488百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加5,473百万円、受取手形及び売掛金の増加2,781百万円及び現金及び預金の増加1,306百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加し、44,773百万円となりました。これは主に、借入金の増加7,656百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,492百万円増加し、55,715百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,456百万円及び為替換算調整勘定の増加1,540百万円によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、228百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月31日	-	17,640,000	-	982	-	1,127

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,600	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,273,300	172,733	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	17,640,000	-	-
総株主の議決権	-	172,733	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,600	-	358,600	2.03
計	-	358,600	-	358,600	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で表示していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	24,937
受取手形及び売掛金	18,915	21,696
商品及び製品	1,742	2,114
仕掛品	6,019	7,302
原材料及び貯蔵品	14,662	18,480
その他	1,538	2,044
貸倒引当金	53	10
流動資産合計	66,455	76,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,187	7,997
機械装置及び運搬具（純額）	5,276	5,455
土地	3,537	4,338
その他（純額）	1,479	1,478
有形固定資産合計	17,481	19,269
無形固定資産	614	629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,368
繰延税金資産	1,771	1,982
その他	697	722
貸倒引当金	47	50
投資その他の資産合計	3,739	4,023
固定資産合計	21,834	23,922
資産合計	88,290	100,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,850	8,085
短期借入金	11,923	13,364
未払法人税等	4,362	2,305
賞与引当金	853	996
役員賞与引当金	72	18
製品保証引当金	1,163	1,241
その他	3,266	2,954
流動負債合計	28,491	28,967
固定負債		
長期借入金	8,961	15,176
役員退職慰労引当金	291	290
退職給付に係る負債	115	118
資産除去債務	202	217
その他	5	3
固定負債合計	9,576	15,806
負債合計	38,068	44,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	41,506	44,963
自己株式	54	54
株主資本合計	43,905	47,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	162
為替換算調整勘定	1,278	2,818
その他の包括利益累計額合計	1,447	2,981
新株予約権	81	85
非支配株主持分	4,788	5,285
純資産合計	50,222	55,715
負債純資産合計	88,290	100,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	14,442	21,688
売上原価	10,028	14,956
売上総利益	4,414	6,731
販売費及び一般管理費	1,566	1,702
営業利益	2,848	5,029
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	768	2,118
売電収入	18	18
デリバティブ利益	-	13
その他	24	23
営業外収益合計	812	2,177
営業外費用		
支払利息	9	11
売電費用	5	5
デリバティブ損失	90	-
その他	14	3
営業外費用合計	120	20
経常利益	3,539	7,186
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,557	7,181
法人税、住民税及び事業税	974	1,836
法人税等調整額	209	96
法人税等合計	765	1,740
四半期純利益	2,791	5,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	5,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,791	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	6
為替換算調整勘定	1,229	1,740
その他の包括利益合計	1,242	1,734
四半期包括利益	4,034	7,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,826	6,660
非支配株主に係る四半期包括利益	207	515

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、着荷時に、また、役務が付随する製品については、役務完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,514百万円減少し、売上原価は657百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は857百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は546百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	355百万円	442百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	518	30	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,123	65	2022年2月28日	2022年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,356	86	14,442	-	14,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	14,357	86	14,443	1	14,442
セグメント利益 又は損失()	2,985	40	2,945	97	2,848

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	1,741	43	1,785	-	1,785
台湾	3,484	-	3,484	-	3,484
中国	7,230	0	7,230	-	7,230
韓国	2,153	-	2,153	-	2,153
米国	5,258	-	5,258	-	5,258
その他	1,774	1	1,775	-	1,775
顧客との契約から生じる収益	21,643	44	21,688	-	21,688
外部顧客への売上高	21,643	44	21,688	-	21,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	21,644	44	21,688	0	21,688
セグメント利益 又は損失()	5,207	76	5,130	101	5,029

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 101百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「半導体・FPD関連装置事業」で1,514百万円減少しております。またセグメント利益は「半導体・FPD関連装置事業」で857百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	156円04銭	296円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,696	5,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,696	5,126
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,361	17,281,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	155円77銭	296円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,599	32,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。